

News Release

プルデンシャル生命保険株式会社

〒100-0014 東京都千代田区永田町2-13-10 プルデンシャルタワー
<http://www.prudential.co.jp>



Prudential

平成 20 年 5 月 30 日

プルデンシャル生命保険株式会社

平成 19 年度決算

保有契約高、創業来 19 期連続純増

プルデンシャル生命保険株式会社（本社 東京都千代田区永田町、代表取締役社長兼最高経営責任者 三森 裕）の平成 19 年度（平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日）決算について下記の通りお知らせします。

当期の概況として、保有契約については、個人保険・個人年金の合計で順調に増加しました。保有契約件数は、前年度末比 5.1%増の 223 万 4,156 件、保有契約高は 25 兆 9,098 億円（前年度末比 2.9%増）、そして保有契約年換算保険料は 3,659 億円（同 3.6%増）となりました。一方で、新契約については、個人保険・個人年金の合計の新契約高が前年度比 6.9%減の 2 兆 8,079 億円にとどまるなど、伸び悩みました。

このような業況の中、主要な経営指標は依然好調で、①ライフプランナー（営業社員）数が 3,108 名（前期末 3,001 名）に増加、②契約継続率（保険金額ベース）は 13 月目 94.9%、25 月目 90.5%と引き続き高く、③解約・失効率（※）は 6.6%と低い水準を維持しています。

また、①基礎利益は前年比 2.0%減の 362 億円、②経営の健全性を示すソルベンシー・マージン比率は前期を下回り 906.9%となったものの、③保有契約の増加を映して総資産は 2 兆 1,619 億円（前期末 2 兆 865 億円）に達するなど堅調さを維持しました。

弊社社長の三森 裕は「弊社は営業を開始して、ことしで 20 年目を迎えました。当期は様々な経営指標から弊社が誇るライフプランナーによる死亡保障事業の基盤が盤石なものであることを示しています。外的環境が変わっても家族に対する愛情や思いは不変です。弊社はこれからも死亡保障にこだわり、ライフプランナーによるきめ細かい保障サービスの提供に邁進してまいります」と抱負を述べています。

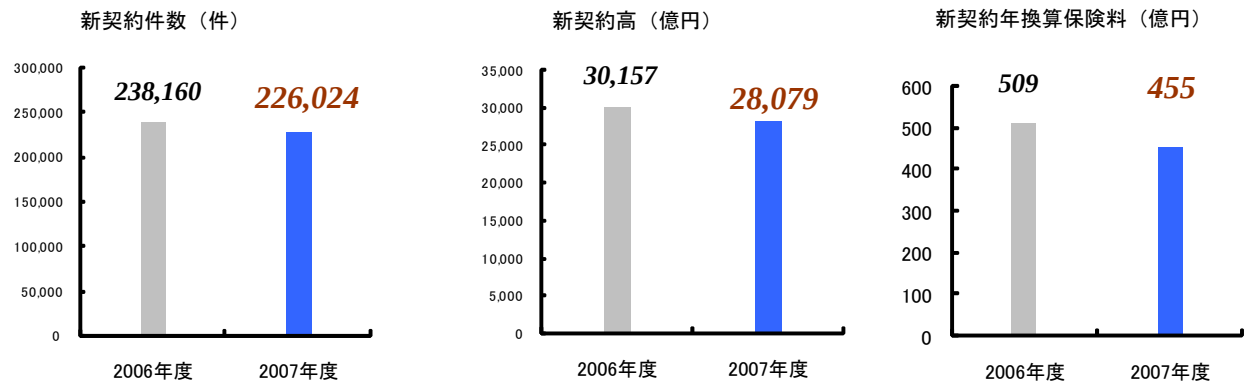
※解約・失効率は契約高の減額・増額及び復活を考慮し、解約・失効高を修正して算出しています。

添付資料：①平成 19 年度決算ハイライト、②平成 19 年度決算について、③参考資料

平成 19 年度決算ハイライト

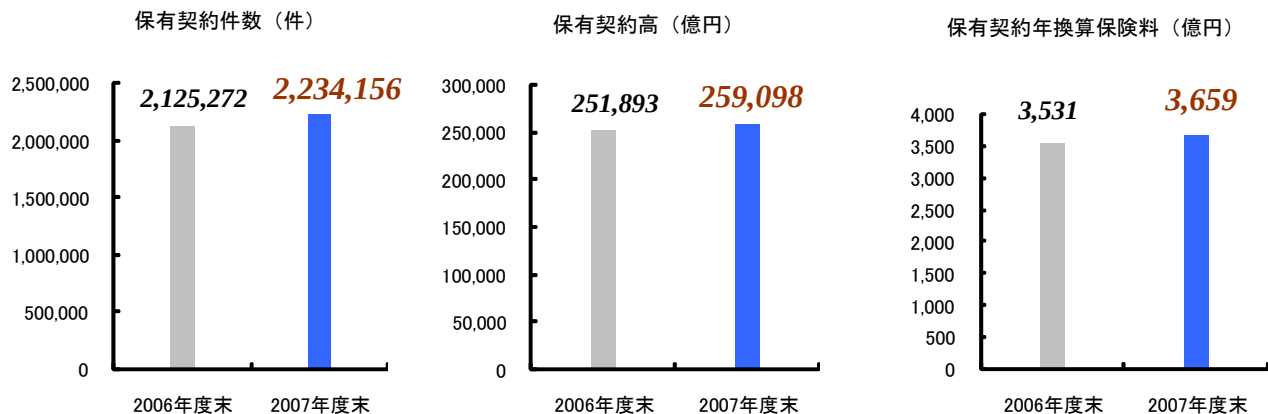
1. 新契約 (個人保険+個人年金)	新契約件数	22 万 6,024 件	(前年度比 5.1%減)
	新契約高	2 兆 8,079 億円	(前年度比 6.9%減)
	新契約年換算保険料	455 億円	(前年度比 10.6%減)

新契約件数は 5.1%減の 22 万 6,024 件、新契約高は前年度比 6.9%減の 2 兆 8,079 億円となりました。また、新契約年換算保険料は前年度比 10.6%減の 455 億円となりました。



2. 保有契約 (個人保険+個人年金)	保有契約件数	223 万 4,156 件	(前年度末比 5.1%増)
	保有契約高	25 兆 9,098 億円	(前年度末比 2.9%増)
	保有契約年換算保険料	3,659 億円	(前年度末比 3.6%増)

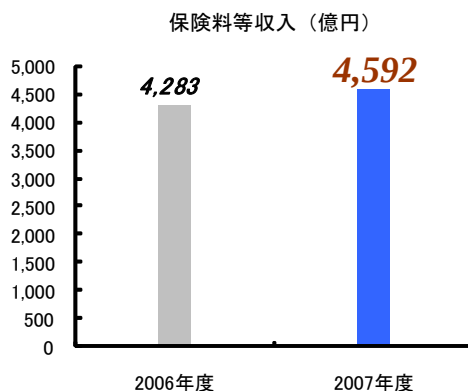
保有契約件数は 5.1%増の 223 万 4,156 件となりました。保有契約高は 19 期連続で増加し、25 兆 9,098 億円となりました。保有契約年換算保険料は前年度末比 3.6%増の 3,659 億円となりました。



3. 保険料等収入

4,592 億円（前年度比 7.2%増）

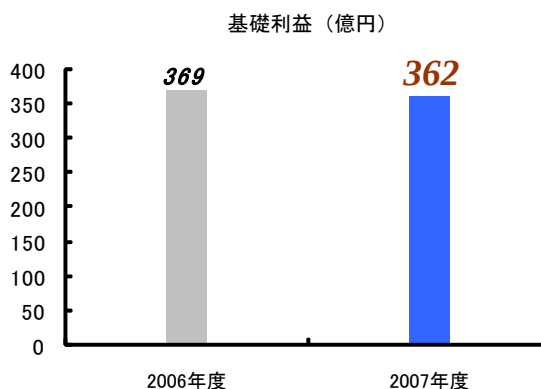
保険料等収入は、前年度比 7.2%増の 4,592 億円となりました。



4. 基礎利益

362 億円（前年度比 2.0%減）

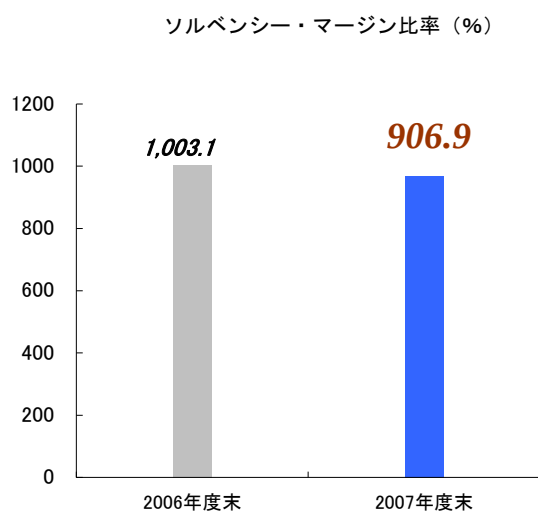
基礎利益は前年度比 2.0%減の 362 億円となりました。



5. ソルベンシー・マージン比率

906.9%

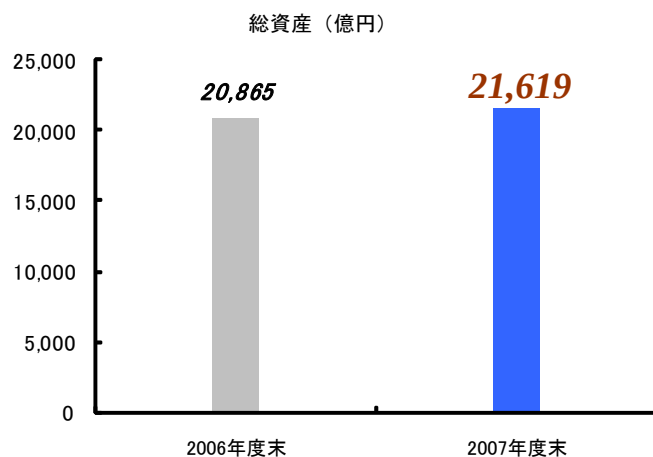
ソルベンシー・マージン比率は、906.9%と昨年度より 96.2%低下したものの依然高い水準を維持しています。



6. 総資産

2兆1,619億円(前年度末比3.6%増)

総資産は前年度末から順調に増加し、2兆1,619億円(前年度末比3.6%増)となりました。



7. 契約継続率 (保険金額ベース)

13月目継続率

25月目継続率

94.9%

90.5%

保険金額ベースでの継続率は、13月目継続率は94.9%、25月目継続率は90.5%と引き続き高い水準となっています。

8. 解約・失効率※

6.6%

昨年の6.5%に引き続き解約・失効率は低い水準を維持しています。

*解約・失効率は契約高の減額・増額及び復活を考慮し、解約・失効高を修正して算出しています。

9. ライフプランナー (営業社員)数

3,108名

弊社のライフプランナーと呼ばれる営業社員の数は前年度末の3,001名から着実に増加しています。

10. 逆ざや

いわゆる逆ざやは発生していません

11. 格付け

AA(スタンダード&プアーズ社)

スタンダード&プアーズ(S&P)社による保険財務力格付けは「AA」という高い評価を得ています。

平成19年度決算について

目 次	
P. 2	1. 主要業績
P. 4	2. 平成19年度末保障機能別保有契約高
	3. 平成19年度決算に基づく契約者配当金例示
P. 5	4. 平成19年度一般勘定資産の運用状況
P. 10	5. 貸借対照表
P. 11	6. 損益計算書
P. 21	7. 経常利益等の明細（基礎利益）
P. 22	8. 株主資本等変動計算書
P. 24	9. 債務者区分による債権の状況
	10. リスク管理債権の状況
P. 25	11. ソルベンシー・マージン比率
P. 26	12. 平成19年度特別勘定の状況
P. 27	13. 当社及びその子会社等の状況

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

■保有契約高

(単位: 件、億円、%)

区 分	平成18年度末				平成19年度末			
	件 数	金 額		前年度末比	件 数	金 額		前年度末比
		前年度末比	前年度末比			前年度末比	前年度末比	
個人保険	2,012,220	106.8	247,776	106.0	2,126,164	105.7	255,176	103.0
個人年金保険	113,052	96.0	4,116	96.0	107,992	95.5	3,921	95.3
団体保険	-	-	17	87.5	-	-	3	17.8
団体年金保険	-	-	158	77.1	-	-	104	65.5

(注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

■新契約高

(単位: 件、億円)

区 分	平成18年度				平成19年度			
	件 数	金 額		転換による純増加	件 数	金 額		転換による純増加
		新契約	新契約			新契約	新契約	
個人保険	237,902	30,133	30,133	-	225,937	28,072	28,072	-
個人年金保険	258	24	24	-	87	7	7	-
団体保険	-	-	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。

2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

(2) 年換算保険料

■保有契約

(単位: 百万円、%)

区 分	平成18年度末		平成19年度末	
	前年度末比	前年度末比	前年度末比	前年度末比
個人保険	334,063	111.7	347,040	103.9
個人年金保険	19,063	100.0	18,943	99.4
合 計	353,127	111.0	365,983	103.6
うち医療保障・生前給付保障等	49,549	103.0	52,181	105.3

■新契約

(単位: 百万円、%)

区 分	平成18年度		平成19年度	
	前年度比	前年度比	前年度比	前年度比
個人保険	50,732	92.0	45,474	89.6
個人年金保険	197	-	65	33.0
合 計	50,929	92.4	45,539	89.4
うち医療保障・生前給付保障等	5,287	85.0	6,633	125.5

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

2. 医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(3) 主要収支項目

(単位: 百万円、%)

区 分	平成18年度		平成19年度	
		前年度比		前年度比
保険料等収入	428,362	107.6	459,201	107.2
資産運用収益	61,030	79.1	62,633	102.6
保険金等支払金	233,292	107.0	263,682	113.0
資産運用費用	15,653	71.6	55,605	355.2
経常利益	23,648	152.3	11,727	49.6

(4) 総資産

(単位: 百万円、%)

区 分	平成18年度末		平成19年度末	
		前年度末比		前年度末比
総 資 産	2,086,546	108.0	2,161,938	103.6

2. 平成19年度末保障機能別保有契約高

(単位:件、億円)

項 目		個人保険		個人年金保険		団体保険		合 計	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
死亡保障	普 通 死 亡	2,126,164	255,157	-	-	130	2	2,126,294	255,160
	災 害 死 亡	(767,770)	(83,422)	(351)	(3)	(-)	(-)	(768,121)	(83,425)
	そ の 他 の 条 件 付 死 亡	(215,084)	(8,545)	-	-	(-)	(-)	(215,084)	(8,545)
生 存 保 障		-	18	107,992	3,921	27	0	108,019	3,940
入院保障	災 害 入 院	(989,101)	(56)	(786)	(0)	(-)	(-)	(989,887)	(56)
	疾 病 入 院	(984,111)	(56)	(736)	(0)	-	-	(984,847)	(56)
	そ の 他 の 条 件 付 入 院	(780,786)	(91)	(-)	(-)	(-)	(-)	(780,786)	(91)
障 害 保 障		(244,795)	-	(14)	-	(-)	-	(244,809)	-
手 術 保 障		(953,024)	-	(736)	-	-	-	(953,760)	-

項 目	団体年金保険		財形保険・財形年金保険		合 計	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
生 存 保 障	17,714	104	720	17	18,434	121

項 目	医療保障保険	
	件 数	金 額
入 院 保 障	-	-

項 目	就業不能保障保険	
	件 数	金 額
就 業 不 能 保 障	-	-

- (注) 1. 団体保険、団体年金保険、財形保険・財形年金保険の件数は被保険者数を表します。
2. 「生存保障」欄の金額は、個人年金保険、団体保険(年金特約) 及び財形年金保険(財形年金積立保険を除く)については、年金支払前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものの、団体年金保険、財形保険及び財形年金積立保険については責任準備金を表します。
3. 「入院保障」欄の額は入院給付日額を表します。

3. 平成19年度決算に基づく契約者配当金例示

該当ございません。

4. 平成 19 年度の一般勘定資産の運用状況

(1) 平成 19 年度の資産の運用状況

① 運用環境

平成 19 年度の日本経済は、緩やかな景気拡大基調が続きましたが、年後半にかけ、住宅投資の減少やエネルギー・原材料価格の上昇から景気は減速傾向となりました。

外需は米国向けの輸出が鈍化するなか、新興国・資源国向け輸出が増加しました。内需は、設備投資が大企業を中心に増加基調を維持したものの、年後半は企業の景況感の悪化から慎重な姿勢が見られました。個人消費は全般的には底堅く推移しましたが、年度末にかけて、石油製品・食料品価格の上昇から弱含みの兆しが見られました。また、消費者物価については、食料・エネルギーを除くベースの前年比ではゼロ近傍にとどまったものの、生鮮食品を除くベースでは年度末には前年比1%強まで上昇しました。

このような経済環境のなか、短期金融市場においては、無担保コール翌日物金利が期を通して 0.50% 前後で推移しました。一方、長期金利の指標となる新発 10 年物国債利回りは、6 月から 7 月初旬にかけて 2.0% 付近まで上昇する局面もありましたが、その後、米国サブプライム住宅ローン問題を発端とする金融市場の混乱により米国債利回りが低下基調に転じたことから、日本 10 年物国債利回りも連動し低下し、結局、3 月末の 10 年国債利回りは、1.275% で終了しました。

為替相場においては、7 月までは、日米の金利差等を背景に円売り・ドル買いが旺盛となり、円安基調で推移し、ドル円相場は、一時 124 円を越える水準まで円安となりました。しかしその後、米国サブプライム住宅ローン問題を背景とする景気後退懸念や金融市場の混乱を回避する目的で米国 FRB が政策金利の引き下げを継続して行った結果、ドル安円高基調に転じ、95 円台まで円高が進む局面もありました。結局、3 月末のドル円相場は 100.19 円で終了しました。

国内株式市場は、7 月中旬までは、好調な企業業績や海外株式市場の動向を好感し、日経平均株価は 17,000 円から 18,000 円台前半で堅調に推移しました。しかし、7 月下旬から、信用収縮懸念が広がり欧米株式市場が下落したことやドル円相場が円高に転じたことを嫌気して、日経平均株価は下落基調を辿り、3 月末、12,525 円で終了しました。

② 当社の運用方針

ALM(資産負債総合管理)の観点から、中長期的に安定した利息収入が得られる円建て債券中心の資産運用を行っております。また、リスク分散を図りつつ、為替ヘッジを付した外貨建債券への投資にも取り組み、収益の向上を図っております。

当社のリスク管理につきましては、資産運用部門とリスク管理部門の組織的な分離による相互牽制を厳格に行い、運用資産全体のマーケットリスク・信用リスクを常にモニターしております。資金の性格から安全性の高い運用を心がけ、デリバティブにつきましてはリスクヘッジ手段として利用しています。

③ 運用実績の概況

平成 19 年度末の一般勘定資産は、20,511 億円となり、前年度末に比べ 951 億円(4.6%増)の増加となりました。平成 19 年度は増加資産を主に国内公社債に配分しました。この結果、平成 19 年度末の資産構成は、国内公社債 59.3%、外国証券 25.9%、その他の証券 1.1%、貸付金 5.5%、不動産 0.6%となっております。

平成 19 年度の利息及び配当金等収入は 588 億円となり、有価証券売却益などを加えた資産運用収益全体では 880 億円となりました。一方、資産運用費用は 547 億円となり、この結果、資産運用収支は 332 億円となりました。

(2) 資産の構成

(単位:百万円、%)

区 分	平成18年度末		平成19年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	53,351	2.7	70,717	3.4
買現先勘定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買入金銭債権	10,000	0.5	20,188	1.0
商品有価証券	-	-	-	-
金銭の信託	-	-	-	-
有価証券	1,731,603	88.5	1,771,974	86.4
公社債	1,125,521	57.5	1,216,964	59.3
株式	993	0.1	19	0.0
外国証券	577,252	29.5	531,492	25.9
公社債	568,283	29.1	516,403	25.2
株式等	8,969	0.5	15,089	0.7
その他の証券	27,834	1.4	23,496	1.1
貸付金	103,547	5.3	112,233	5.5
保険約款貸付	90,426	4.6	99,442	4.8
一般貸付	13,121	0.7	12,791	0.6
不動産	12,947	0.7	12,006	0.6
繰延税金資産	8,719	0.4	25,060	1.2
再評価に係る繰延税金資産	215	0.0	-	-
その他	35,651	1.8	38,957	1.9
貸倒引当金	△50	△0.0	△23	△0.0
合 計	1,955,985	100.0	2,051,114	100.0
うち 外貨建資産	6,530	0.3	6,007	0.3

(3) 資産の増減

(単位:百万円)

区 分	平成18年度	平成19年度
現預金・コールローン	△24,993	17,366
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	8,000	10,188
商品有価証券	-	-
金銭の信託	-	-
有価証券	148,380	40,370
公社債	125,124	91,443
株式	△716	△974
外国証券	22,626	△45,759
公社債	17,463	△51,880
株式等	5,162	6,120
その他の証券	1,346	△4,338
貸付金	8,094	8,685
保険約款貸付	8,277	9,015
一般貸付	△182	△329
不動産	△1,020	△941
繰延税金資産	675	16,340
再評価に係る繰延税金資産	33	△215
その他	2,480	3,306
貸倒引当金	△7	26
合 計	141,643	95,129
うち 外貨建資産	227	△522

(4) 資産運用関係収益

(単位:百万円)

区 分	平成18年度	平成19年度
利息及び配当金等収入	55,415	58,832
預貯金利息	6	30
有価証券利息・配当金	49,487	52,079
貸付金利息	4,276	4,677
不動産賃貸料	1,496	1,467
その他利息配当金	148	577
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	1,811	3,571
国債等債券売却益	198	2,633
株式等売却益	-	515
外国証券売却益	106	186
その他	1,506	236
有価証券償還益	554	34
金融派生商品収益	15,885	21,127
為替差益	1,863	4,248
その他運用収益	205	194
合 計	75,735	88,009

(5) 資産運用関係費用

(単位:百万円)

区 分	平成18年度	平成19年度
支払利息	72	84
商品有価証券運用損	-	-
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	903	1,830
国債等債券売却損	223	212
株式等売却損	-	-
外国証券売却損	678	1,229
その他	1	388
有価証券評価損	765	12,093
国債等債券評価損	-	-
株式等評価損	716	-
外国証券評価損	-	11,976
その他	48	117
有価証券償還損	942	1,769
金融派生商品費用	27,842	32,912
為替差損	1,917	5,229
貸倒引当金繰入額	7	-
貸付金償却	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	239	220
その他運用費用	711	655
合 計	33,401	54,794

(6)資産運用に係わる諸効率

①資産別運用利回り

(単位:%)

区 分	平成18年度	平成19年度
現預金・コールローン	0.02	0.42
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	2.27	2.48
商品有価証券	-	-
金銭の信託	-	-
有価証券	2.23	1.59
うち公社債	2.16	2.42
うち株式	△ 38.27	82.32
うち外国証券	2.11	△ 0.32
貸 付 金	4.29	4.37
不 動 産	4.97	6.20
うち投資用不動産	7.01	8.92
一般勘定計	2.27	1.66
うち海外投融資	2.10	△ 0.32

- (注) 1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。
2. 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

②売買目的有価証券の評価損益

(単位:百万円)

区 分	平成18年度末		平成19年度末	
	貸借対照表 計上額	当期の損益に含 まれた評価損益	貸借対照表 計上額	当期の損益に含 まれた評価損益
売買目的有価証券	-	-	-	-

(注) 本表には、「金銭の信託」等の売買目的有価証券を含みます。

③有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区 分	平成18年度末					平成19年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			うち差益		うち差損			うち差益		うち差損
満期保有目的の債券	190,607	195,323	4,716	6,758	△2,042	195,933	195,135	△798	3,956	△4,754
責任準備金対応債券	1,063,674	1,079,773	16,099	20,219	△4,120	1,182,135	1,199,474	17,339	25,085	△7,745
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	457,151	460,650	3,499	9,412	△5,912	411,918	385,267	△26,651	2,533	△29,184
公社債	97,610	97,379	△230	596	△827	81,769	82,081	312	768	△455
株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外国証券	346,568	344,638	△1,929	3,113	△5,043	313,521	288,199	△25,321	881	△26,202
公社債	343,198	341,215	△1,983	3,049	△5,033	307,037	281,888	△25,148	849	△25,998
株式等	3,369	3,423	54	63	△9	6,484	6,311	△172	31	△204
その他の証券	12,972	18,632	5,659	5,702	△42	16,027	14,397	△1,630	883	△2,514
買入金銭債権	-	-	-	-	-	600	588	△11	-	△11
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	1,711,432	1,735,747	24,315	36,390	△12,074	1,789,987	1,779,876	△10,110	31,574	△41,685
公社債	1,125,752	1,140,796	15,044	20,435	△5,390	1,216,652	1,237,925	21,273	25,668	△4,394
株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外国証券	562,707	566,333	3,625	10,203	△6,577	537,107	506,518	△30,588	4,176	△34,764
公社債	559,338	562,909	3,571	10,139	△6,568	530,623	500,207	△30,415	4,144	△34,560
株式等	3,369	3,423	54	63	△9	6,484	6,311	△172	31	△204
その他の証券	12,972	18,632	5,659	5,702	△42	16,027	14,397	△1,630	883	△2,514
買入金銭債権	10,000	9,985	△14	49	△64	20,200	21,034	834	846	△11
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注)満期保有目的の債券には買入金銭債権が含まれております。

・時価のない有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	平成18年度末	平成19年度末
満期保有目的の債券	10,929	10,929
非上場外国債券	10,929	10,929
その他	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	-	-
その他有価証券	16,104	18,259
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	993	19
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	5,904	9,140
非上場外国債券	-	-
その他	9,206	9,099
合 計	27,033	29,188

(注)時価のない有価証券のうち、外貨建資産について為替を評価した差損益は以下の通りです。

(平成19年度末: △1,272百万円、平成18年度末: 513百万円)

④金銭の信託の時価情報

該当ございません。

5. 貸借対照表

(単位:百万円)

年 度 科 目	平成18年度	平成19年度	年 度 科 目	平成18年度	平成19年度
	金 額	金 額		金 額	金 額
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	15,272	23,834	保険契約準備金	1,964,269	2,066,922
現金	8	0	支払備金	11,894	10,470
預貯金	15,264	23,834	責任準備金	1,949,540	2,054,181
コールローン	38,100	46,900	契約者配当準備金	2,835	2,269
買入金銭債権	10,000	20,188	再保険借	14,645	15,055
有価証券	1,856,284	1,875,333	その他負債	48,125	39,914
国債	797,406	874,047	未払法人税等	1,586	7,247
地方債	41,408	49,308	未払金	2,294	892
社債	316,117	325,569	未払費用	17,334	16,914
株式	63,222	42,870	前受収益	74	67
外国証券	595,656	548,260	預り金	2,361	3,969
その他の証券	42,472	35,277	預り保証金	1,279	1,184
貸付金	103,547	112,233	金融派生商品	21,372	6,947
保険約款貸付	90,426	99,442	仮受金	1,697	2,693
一般貸付	13,121	12,791	その他の負債	123	-
有形固定資産	13,679	13,012	退職給付引当金	7,816	10,071
土地	7,353	6,844	役員退職慰労引当金	1,159	1,301
建物	5,592	5,098	特別法上の準備金	1,762	3,177
建設仮勘定	2	63	価格変動準備金	1,762	3,177
その他の有形固定資産	731	1,006	再評価に係る繰延税金負債	-	22
無形固定資産	4,194	4,361	負債の部合計	2,037,779	2,136,464
ソフトウェア	4,113	4,280	(純資産の部)		
その他の無形固定資産	81	80	資本金	20,000	20,000
再保険貸	6,529	7,581	資本剰余金	11,439	11,439
その他資産	30,054	33,456	資本準備金	11,439	11,439
未収金	14,316	15,214	利益剰余金	19,308	13,485
前払費用	666	602	利益準備金	300	2,700
未収収益	12,894	11,854	その他利益剰余金	19,008	10,785
預託金	1,877	2,091	繰越利益剰余金	19,008	10,785
金融派生商品	79	3,500	株主資本合計	50,747	44,925
仮払金	42	21	その他有価証券評価差額金	2,004	△17,316
その他の資産	178	172	繰延ヘッジ損益	△4	1,255
繰延税金資産	8,719	25,060	土地再評価差額金	△3,980	△3,390
再評価に係る繰延税金資産	215	-	評価・換算差額等合計	△1,980	△19,450
貸倒引当金	△50	△23			
資産の部合計	2,086,546	2,161,938	純資産の部合計	48,767	25,474
			負債及び純資産の部合計	2,086,546	2,161,938

6. 損益計算書

(単位: 百万円)

科 目	年 度	平成18年度	平成19年度
		金 額	金 額
経常損益の部	経常収益	491,158	525,414
	保険料等収入	428,362	459,201
	保険料	391,321	416,250
	再保険収入	37,040	42,951
	資産運用収益	61,030	62,633
	利息及び配当金等収入	55,415	58,832
	預貯金利息	6	30
	有価証券利息・配当金	49,487	52,079
	貸付金利息	4,276	4,677
	不動産賃貸料	1,496	1,467
	その他利息配当金	148	577
	有価証券売却益	1,811	3,571
	有価証券償還益	554	34
	その他運用収益	205	194
	特別勘定資産運用益	3,043	-
	その他経常収益	1,765	3,579
	年金特約取扱受入金	740	748
	保険金据置受入金	873	449
	支払備金戻入額	36	1,423
	その他の経常収益	115	958
	経常費用	467,510	513,687
	保険金等支払金	233,292	263,682
	保険金	37,072	37,172
	年金	11,295	12,282
	給付金	14,457	14,056
	解約返戻金	74,873	89,536
	その他返戻金	4,717	5,555
	再保険料	90,876	105,078
	責任準備金等繰入額	132,581	104,654
	責任準備金繰入額	132,565	104,641
	契約者配当金積立利息繰入額	15	12
	資産運用費用	15,653	55,605
	支払利息	72	84
	有価証券売却損	903	1,830
	有価証券評価損	765	12,093
	有価証券償還損	942	1,769
	金融派生商品費用	11,957	11,785
	為替差損	53	980
	貸倒引当金繰入額	7	-
	賃貸用不動産等減価償却費	239	220
	その他運用費用	711	655
	特別勘定資産運用損	-	26,187
	事業費	76,309	80,226
	その他経常費用	9,674	9,518
	保険金据置支払金	1,016	744
	税金	4,207	4,416
	減価償却費	1,987	1,945
	退職給付引当金繰入額	1,809	2,254
	役員退職慰労引当金繰入額	326	141
	その他の経常費用	326	15
特別損益の部	経常利益	23,648	11,727
	特別利益	161	590
	固定資産等処分益	112	529
	貸倒引当金戻入額	-	1
	その他特別利益	49	59
	特別損失	483	1,469
	固定資産等処分損	62	54
税引前当期純利益	価格変動準備金繰入額	421	1,414
	税引前当期純利益	23,326	10,848
	法人税及び住民税	10,046	10,067
	法人税等調整額	△1,561	△5,985
当期純利益		14,842	6,767

＜重要な会計方針＞

平成 18 年度	平成 19 年度
重要な会計方針 1. 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券(買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む)の評価は、売買目的の有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては、3 月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。 2. デリバティブ取引の評価基準 デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。 3. 土地の再評価 平成17年2月1日に合併した旧あおば生命保険株式会社においては、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき事業用土地の再評価を行い、評価差額については回収可能と判断した税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価を行った年月日:平成14年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法:「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める地価公示法の規定により公示された価格等に奥行補正等の合理的な調整を行って算定しております。 4. 有形固定資産の減価償却の方法 有形固定資産(平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物を除く)の減価償却の方法は定率法により、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物の減価償却の方法は定額法によっております。 なお、有形固定資産のうち取得価額が 10 万円以上 20 万円未満のものについては、3 年間で均等償却を行っております。 5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。	重要な会計方針 1. 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券(買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む)の評価は、売買目的の有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては、3 月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。 2. デリバティブ取引の評価基準 デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。 3. 土地の再評価 平成17年2月1日に合併した旧あおば生命保険株式会社においては、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき事業用土地の再評価を行い、評価差額については回収可能と判断した税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価を行った年月日:平成14年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法:「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める地価公示法の規定により公示された価格等に奥行補正等の合理的な調整を行って算定しております。 4. 有形固定資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。 ・建物 ① 平成 10 年 3 月 31 日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 ② 平成 10 年 4 月 1 日から平成 19 年 3 月 31 日まで 取得したもの 旧定額法によっております。 ③ 平成 19 年 4 月 1 日以降取得したもの 定額法によっております。 ・建物以外 ① 平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 ② 平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したもの 定率法によっております。 なお、有形固定資産のうち取得価額が 10 万円以上 20 万円未満のものについては、3 年間で均等償却を行っております。 5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。

平成 18 年度	平成 19 年度
6. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（「実質破綻先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を個別貸倒引当金として計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を個別貸倒引当金として計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を一般貸倒引当金として計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産管理部署及び監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。 (2) 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成 10 年 6 月 16 日企業会計審議会）に基づき、当年度末において発生したと認められる額を計上しております。 (3) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、取締役、監査役および執行役員に係る退職慰労金の期末要支給額を内規に基づき引当計上しております。 (4) 価格変動準備金 価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に基づき算出した額を計上しております。 7. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 8. ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成 18 年 8 月 11 日）に従い、その他有価証券のうち外貨建有価証券の為替変動リスク又は金利変動リスクのヘッジとして時価ヘッジ、並びにキャッシュフローのヘッジとして繰延ヘッジを適用しております。外貨建満期保有目的債券については為替の振当処理を行っております。 なお、ヘッジの有効性の判定には、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。	6. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（「実質破綻先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を個別貸倒引当金として計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を個別貸倒引当金として計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を一般貸倒引当金として計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産管理部署及び監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。 (2) 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成 10 年 6 月 16 日企業会計審議会）に基づき、当年度末において発生したと認められる額を計上しております。 (3) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、取締役、監査役および執行役員に係る退職慰労金の期末要支給額を内規に基づき引当計上しております。 (4) 価格変動準備金 価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に基づき算出した額を計上しております。 7. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 8. ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成 18 年 8 月 11 日）に従い、その他有価証券のうち外貨建有価証券の為替変動リスク又は金利変動リスクのヘッジとして時価ヘッジ、並びにキャッシュフローのヘッジとして繰延ヘッジを適用しております。外貨建満期保有目的債券については為替の振当処理を行っております。 なお、ヘッジの有効性の判定には、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。

平成 18 年度	平成 19 年度
9. 消費税の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産にかかる控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し 5 年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。 10. 責任準備金の積立方法 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しています。 ①標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号) ②標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式 11. ソフトウェア減価償却の方法 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法によって行っております。 会計方針の変更 1. 責任準備金積立方式の変更 責任準備金積立方式は、従来保険業法施行規則第 69 条第 4 項第 4 号の規定に基づいて 5 年チルメル式または平準純保険料式によっておりましたが、標準責任準備金を達成したことに伴い、当年度より上記の方法に変更しました。 この変更により、従来の 5 年チルメル式または平準純保険料式並びに継続的に行ってきた積増額に基づく責任準備金の計上に比べ、責任準備金の増減はなく税引前当期純利益並びに当期純利益に与える影響はありません。 2. ストック・オプション等に関する会計基準 当年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第 8 号 平成 17 年 12 月 27 日)および「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 11 号 平成 18 年 5 月 31 日)を適用しております。この制度は、米国親会社のプルデンシャル・ファイナンシャル・インクの株式をストック・オプション、制限付ユニットおよびプルデンシャル国際株式購入プラン(PSP)として、当社役員および一部の従業員に対して付与されるものです。この結果、従来の方法によった場合に比べ、事業費が 17 百万円増加し、税引前当期純利益は 17 百万円減少しております。 3. 貸借対照表の純資産の部の表示 当年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、48,771 百万円であります。	9. 消費税の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産にかかる控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し 5 年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。 10. 責任準備金の積立方法 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しています。 ①標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号) ②標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式 11. ソフトウェア減価償却の方法 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法によって行っております。 会計方針の変更

平成 18 年度	平成 19 年度
4. 保険業法施行規則別紙様式が改正されたことにより、以下のとおり表示方法を変更しております。 (1)前年度において区分掲記していた「不動産及び動産」は、当年度からは「有形固定資産」として表示しております。 (2)前年度において「その他の資産」に含めていた「無形固定資産」は、当年度からは「無形固定資産」として区分掲記しております。なお、前年度において「その他の資産」に含めていた「無形固定資産」は 3,730 百万円であります。 (3)前年度において区分掲記していた「株式等評価差額金」は、当年度からは「その他有価証券評価差額金」として表示しております。 5. 特別法上の準備金の表示 当年度より、会社計算規則の施行に伴い、価格変動準備金を特別法上の準備金の内訳項目として表示しております。	1. 法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律」平成 19 年 3 月 30 日政令第 83 号)に伴い平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産の減価償却の方法は、改正後の同法に定める「定率法」及び「定額法」によっております。 これにより、経常利益は従来の方法に比べて 19 百万円減少しております。 平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した有形固定資産のうち、従来の償却可能限度額まで償却が達している有形固定資産については、残存簿価を 5 年間で均等償却しております。 これにより、経常利益は 5 百万円減少しております。

<注記事項>

(貸借対照表関係)

平成 18 年度 (平成 19 年 3 月 31 日現在)	平成 19 年度 (平成 20 年 3 月 31 日現在)
1. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権および貸付条件緩和債権の合計額は、2 百万円であり、それぞれの内訳は以下のとおりであります。 (1) 貸付金のうち、破綻先債権額に該当するものではありません。破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。 (2) 貸付金のうち、延滞債権額は 2 百万円であります。延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、(1)に掲げるもの及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金であります。 (3) 貸付金のうち、3ヵ月以上延滞債権額に該当するものではありません。3ヵ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、(1)及び(2)に該当しない貸付金であります。 (4) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額に該当するものではありません。貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、(1)、(2)及び(3)に該当しない貸付金であります。 2. 有形固定資産の減価償却累計額は、7,149 百万円であります。 3. 特別勘定の資産の額は、130,561 百万円であります。なお、負債の額も同額であります。 4. 取締役および監査役に対する金銭債権および金銭債務はありません。 5. 繰延税金資産の総額は、13,122 百万円、繰延税金負債の総額は 3,545 百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、857 百万円であります。 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金 4,299 百万円、退職給付引当金 2,821 百万円、有価証券評価損否認 353 百万円、価格変動準備金 636 百万円、収入保険料期間帰属関連 462 百万円、役員退職慰労引当金 418 百万円、未払事業税 255 百万円、未払費用 575 百万円、その他有価証券評価差額金 2,265 百万円であります。 繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券評価差額金 3,397 百万円であります。 当年度における法定実効税率は 36.1%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は、交際費等永久に損金に算入されない項目 1.5%、住民税均等割 0.3%、過年度法人税等△0.7%、評価性引当額△0.9%であります。	1. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、814 百万円であります。 2. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権および貸付条件緩和債権に該当するものではありません。 (1) 貸付金のうち、破綻先債権額に該当するものではありません。破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。 (2) 貸付金のうち、延滞債権額に該当するものではありません。延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、(1)に掲げるもの及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金であります。 (3) 貸付金のうち、3ヵ月以上延滞債権額に該当するものではありません。3ヵ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、(1)及び(2)に該当しない貸付金であります。 (4) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額に該当するものではありません。貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、(1)、(2)及び(3)に該当しない貸付金であります。 3. 有形固定資産の減価償却累計額は、7,571 百万円であります。 4. 特別勘定の資産の額は、110,824 百万円であります。なお、負債の額も同額であります。 5. 取締役および監査役に対する金銭債権および金銭債務はありません。 6. 繰延税金資産の総額は、26,487 百万円、繰延税金負債の総額は 828 百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、598 百万円であります。 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金 4,796 百万円、退職給付引当金 3,635 百万円、有価証券評価損否認 4,381 百万円、価格変動準備金 1,147 百万円、収入保険料期間帰属関連 617 百万円、役員退職慰労引当金 469 百万円、未払事業税 268 百万円、未払費用 520 百万円、その他有価証券評価差額金 9,752 百万円であります。 繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券評価差額金 709 百万円であります。 当年度における法定実効税率は 36.1%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は、交際費等永久に損金に算入されない項目 4.1%、住民税均等割 0.6%、過年度法人税等 0.2%、評価性引当額△3.4%であります。

平成 18 年度 (平成 19 年 3 月 31 日現在)	平成 19 年度 (平成 20 年 3 月 31 日現在)																								
6. 貸借対照表に計上したその他の有形固定資産の他、リース契約により使用している重要なその他の有形固定資産として電子計算機等があります。 7. 契約者配当準備金の異動状況は次の通りであります。 <table> <tr> <td>前年度末現在高</td><td>3,476 百万円</td></tr> <tr> <td>当年度契約者配当金支払額</td><td>622 百万円</td></tr> <tr> <td>利息による増加等</td><td>15 百万円</td></tr> <tr> <td>契約者配当準備金繰入額</td><td>- 百万円</td></tr> <tr> <td>その他による減少</td><td>33 百万円</td></tr> <tr> <td>当年度末現在高</td><td>2,835 百万円</td></tr> </table> 8. 関係会社への出資金は 8,801 百万円であります。 9. 担保に供されている資産の額は、有価証券 2,420 百万円であります。なお、担保付き債務はありません。 10. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は 2,113 百万円、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は 141,743 百万円であります。 11. 1株当たりの純資産額は 162,558 円 39 銭であります。 12. 金融システム改革のための関係法律の整備等に関する法律附則第 140 条第 5 項の規定に基づき生命保険契約者保護機構が承継した旧保険契約者保護基金に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は 121 百万円であります。 なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は 5,518 百万円であります。 なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。 13. 責任準備金対応債券に係る貸借対照表計上額は 1,063,674 百万円、時価は 1,079,773 百万円であります。 なお、責任準備金対応債券のリスク管理方針の概要は下記のとおりであります。 個人変額保険及び個人変額年金保険を除くすべての保険種類に関し、当年度末日現在の保有契約から今後 30 年以内に生じると予測される保険金・経費等のキャッシュ・アウトフローを「コア負債」とし、当該保険契約から同期間内に生じると予測される将来保険料のうち予め定められた一定の割合のキャッシュ・インフローと責任準備金対応債券として区分した債券の合計を「コア資産」とみなし、この「コア負債」「コア資産」についてキャッシュフローの金利感応度をコントロールすることにより、金利変動リスクを管理しております。 運用方針につきましては投資委員会にて、責任準備金対応債券	前年度末現在高	3,476 百万円	当年度契約者配当金支払額	622 百万円	利息による増加等	15 百万円	契約者配当準備金繰入額	- 百万円	その他による減少	33 百万円	当年度末現在高	2,835 百万円	7. 契約者配当準備金の異動状況は次の通りであります。 <table> <tr> <td>前年度末現在高</td><td>2,835 百万円</td></tr> <tr> <td>当年度契約者配当金支払額</td><td>572 百万円</td></tr> <tr> <td>利息による増加等</td><td>12 百万円</td></tr> <tr> <td>契約者配当準備金繰入額</td><td>- 百万円</td></tr> <tr> <td>その他による減少</td><td>5 百万円</td></tr> <tr> <td>当年度末現在高</td><td>2,269 百万円</td></tr> </table> 8. 関係会社への出資金は 8,230 百万円であります。 9. 担保に供されている資産の額は、有価証券 1,670 百万円であります。なお、担保付き債務はありません。 10. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は 1,287 百万円、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は 179,239 百万円であります。 11. 1株当たりの純資産額は 84,914 円 81 銭であります。 12. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は 6,349 百万円であります。 なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。 13. 責任準備金対応債券に係る貸借対照表計上額は 1,182,135 百万円、時価は 1,199,474 百万円であります。 なお、責任準備金対応債券のリスク管理方針の概要は下記のとおりであります。 個人変額保険及び個人変額年金保険を除くすべての保険種類に関し、当年度末日現在の保有契約から今後 30 年以内に生じると予測される保険金・経費等のキャッシュ・アウトフローを「コア負債」とし、当該保険契約から同期間内に生じると予測される将来保険料のうち予め定められた一定の割合のキャッシュ・インフローと責任準備金対応債券として区分した債券の合計を「コア資産」とみなし、この「コア負債」「コア資産」についてキャッシュフローの金利感応度をコントロールすることにより、金利変動リスクを管理しております。 運用方針につきましては投資委員会にて、責任準備金対応債券	前年度末現在高	2,835 百万円	当年度契約者配当金支払額	572 百万円	利息による増加等	12 百万円	契約者配当準備金繰入額	- 百万円	その他による減少	5 百万円	当年度末現在高	2,269 百万円
前年度末現在高	3,476 百万円																								
当年度契約者配当金支払額	622 百万円																								
利息による増加等	15 百万円																								
契約者配当準備金繰入額	- 百万円																								
その他による減少	33 百万円																								
当年度末現在高	2,835 百万円																								
前年度末現在高	2,835 百万円																								
当年度契約者配当金支払額	572 百万円																								
利息による増加等	12 百万円																								
契約者配当準備金繰入額	- 百万円																								
その他による減少	5 百万円																								
当年度末現在高	2,269 百万円																								

平成 18 年度 (平成 19 年 3 月 31 日現在)	平成 19 年度 (平成 20 年 3 月 31 日現在)																																																												
のデュレーション及び資金配分を定めており、また、四半期毎の将来収支分析の結果に基づき運用方針の見直しを行ないます。 責任準備金対応債券の設定に当たっては、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号)の別紙の方法、すなわち将来における一定期間内の保険収支に基づくデュレーションを勘案した方法を採用しております。 また、上述の方法に用いた将来の保険収支の期間は 30 年、コア負債のデュレーションは 10.6 年、コア資産のうち将来保険料のデュレーションは 7.4 年、責任準備金対応債券のデュレーションは 15.7 年となっております。 なお、従来より長い期間のコア負債・コア資産の金利感応度をコントロールすることによって、より適切な金利変動リスクの管理を行う必要性が高まってきた中、30 年債の市場が成熟してきていることから 30 年までのキャッシュフローを対象にすることも可能になったため、小区分を 20 年から 30 年に変更いたしました。なお、この変更による税引前当期純利益及び当期純利益に与える影響はありません。 14. 退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。 (1) 退職給付債務及びその内訳 <table> <tr> <td>イ 退職給付債務</td><td>△13,737 百万円</td></tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td><td>- 百万円</td></tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td><td>△13,737 百万円</td></tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の未処理額</td><td>1,428 百万円</td></tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td><td>4,434 百万円</td></tr> <tr> <td>ヘ 未認識過去勤務債務</td><td>58 百万円</td></tr> <tr> <td>ト 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)</td><td>△7,816 百万円</td></tr> <tr> <td>チ 前払年金費用</td><td>- 百万円</td></tr> <tr> <td>リ 退職給付引当金</td><td>△7,816 百万円</td></tr> </table> (2) 退職給付債務等の計算基礎 <table> <tr> <td>イ 退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr> <td>ロ 割引率</td><td>2.0%</td></tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td><td>-</td></tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の処理年数</td><td>15 年</td></tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の処理年数</td><td>10 年</td></tr> <tr> <td>ヘ 過去勤務債務の額の処理年数</td><td>10 年</td></tr> </table>	イ 退職給付債務	△13,737 百万円	ロ 年金資産	- 百万円	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△13,737 百万円	ニ 会計基準変更時差異の未処理額	1,428 百万円	ホ 未認識数理計算上の差異	4,434 百万円	ヘ 未認識過去勤務債務	58 百万円	ト 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	△7,816 百万円	チ 前払年金費用	- 百万円	リ 退職給付引当金	△7,816 百万円	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.0%	ハ 期待運用収益率	-	ニ 会計基準変更時差異の処理年数	15 年	ホ 数理計算上の差異の処理年数	10 年	ヘ 過去勤務債務の額の処理年数	10 年	のデュレーション及び資金配分を定めており、また、四半期毎の将来収支分析の結果に基づき運用方針の見直しを行ないます。 責任準備金対応債券の設定に当たっては、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号)の別紙の方法、すなわち将来における一定期間内の保険収支に基づくデュレーションを勘案した方法を採用しております。 また、上述の方法に用いた将来の保険収支の期間は 30 年、コア負債のデュレーションは 10.8 年、コア資産のうち将来保険料のデュレーションは 7.5 年、責任準備金対応債券のデュレーションは 16.3 年となっております。 14. 退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。 (1) 退職給付債務及びその内訳 <table> <tr> <td>イ 退職給付債務</td><td>△14,136 百万円</td></tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td><td>- 百万円</td></tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td><td>△14,136 百万円</td></tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の未処理額</td><td>1,249 百万円</td></tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td><td>2,577 百万円</td></tr> <tr> <td>ヘ 未認識過去勤務債務</td><td>238 百万円</td></tr> <tr> <td>ト 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)</td><td>△10,071 百万円</td></tr> <tr> <td>チ 前払年金費用</td><td>- 百万円</td></tr> <tr> <td>リ 退職給付引当金</td><td>△10,071 百万円</td></tr> </table> (2) 退職給付債務等の計算基礎 <table> <tr> <td>イ 退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr> <td>ロ 割引率</td><td>2.0%</td></tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td><td>-</td></tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の処理年数</td><td>15 年</td></tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の処理年数</td><td>10 年</td></tr> <tr> <td>ヘ 過去勤務債務の額の処理年数</td><td>10 年</td></tr> </table>	イ 退職給付債務	△14,136 百万円	ロ 年金資産	- 百万円	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△14,136 百万円	ニ 会計基準変更時差異の未処理額	1,249 百万円	ホ 未認識数理計算上の差異	2,577 百万円	ヘ 未認識過去勤務債務	238 百万円	ト 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	△10,071 百万円	チ 前払年金費用	- 百万円	リ 退職給付引当金	△10,071 百万円	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.0%	ハ 期待運用収益率	-	ニ 会計基準変更時差異の処理年数	15 年	ホ 数理計算上の差異の処理年数	10 年	ヘ 過去勤務債務の額の処理年数	10 年
イ 退職給付債務	△13,737 百万円																																																												
ロ 年金資産	- 百万円																																																												
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△13,737 百万円																																																												
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	1,428 百万円																																																												
ホ 未認識数理計算上の差異	4,434 百万円																																																												
ヘ 未認識過去勤務債務	58 百万円																																																												
ト 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	△7,816 百万円																																																												
チ 前払年金費用	- 百万円																																																												
リ 退職給付引当金	△7,816 百万円																																																												
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																												
ロ 割引率	2.0%																																																												
ハ 期待運用収益率	-																																																												
ニ 会計基準変更時差異の処理年数	15 年																																																												
ホ 数理計算上の差異の処理年数	10 年																																																												
ヘ 過去勤務債務の額の処理年数	10 年																																																												
イ 退職給付債務	△14,136 百万円																																																												
ロ 年金資産	- 百万円																																																												
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△14,136 百万円																																																												
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	1,249 百万円																																																												
ホ 未認識数理計算上の差異	2,577 百万円																																																												
ヘ 未認識過去勤務債務	238 百万円																																																												
ト 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	△10,071 百万円																																																												
チ 前払年金費用	- 百万円																																																												
リ 退職給付引当金	△10,071 百万円																																																												
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																												
ロ 割引率	2.0%																																																												
ハ 期待運用収益率	-																																																												
ニ 会計基準変更時差異の処理年数	15 年																																																												
ホ 数理計算上の差異の処理年数	10 年																																																												
ヘ 過去勤務債務の額の処理年数	10 年																																																												

(損益計算書関係)

平成 18 年度(平成 18 年 4 月 1 日から 平成 19 年 3 月 31 日まで)	平成 19 年度(平成 19 年 4 月 1 日から 平成 20 年 3 月 31 日まで)																								
1. 会計方針の変更 保険業法施行規則別紙様式が改正されたことにより、以下のとおり表示方法を変更しております。 (1)前年度において区分掲記していた「不動産動産等処分益(損)」は、当年度から「固定資産等処分益(損)」として表示しております。 (2)当年度から損益計算書の末尾を当期純利益としております。 2. 関係会社との取引による費用の総額は 970 百万円であります。 3. 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券 198 百万円、外国証券 106 百万円、その他の証券 1,506 百万円であります。 4. 有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券 223 百万円、外国証券 678 百万円、その他の証券 1 百万円であります。 5. 有価証券評価損の主な内訳は、株式等 716 百万円、その他の証券 48 百万円であります。 6. 支払備金戻入額の計算上、足し上げられた出再支払備金繰入額の金額は 865 百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は 88,401 百万円であります。 7. 金融派生商品費用には、評価損が 19,583 百万円含まれております。 8. 1 株あたりの当期純利益は 49,473 円 92 銭であります。 9. 固定資産等処分益は 112 百万円です。主な内訳は、不動産売却益 112 百万円です。 10. 固定資産等処分損は 62 百万円です。主な内訳は、不動産填補損 54 百万円です。 11. 退職給付費用の総額は、2,013 百万円であります。なお、その内訳は以下の通りです。 <table> <tr> <td>イ 勤務費用</td><td>1,236 百万円</td></tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td><td>219 百万円</td></tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td><td>- 百万円</td></tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の費用処理額</td><td>178 百万円</td></tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の費用処理額</td><td>370 百万円</td></tr> <tr> <td>ヘ 過去勤務債務の費用処理額</td><td>8 百万円</td></tr> </table>	イ 勤務費用	1,236 百万円	ロ 利息費用	219 百万円	ハ 期待運用収益	- 百万円	ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	178 百万円	ホ 数理計算上の差異の費用処理額	370 百万円	ヘ 過去勤務債務の費用処理額	8 百万円	1. 関係会社との取引による費用の総額は 981 百万円であります。 2. 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券 2,633 百万円、株式等 515 百万円、外国証券 186 百万円、その他の証券 236 百万円であります。 3. 有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券 212 百万円、外国証券 1,229 百万円、その他の証券 388 百万円であります。 4. 有価証券評価損の主な内訳は、外国証券 11,976 百万円、その他の証券 117 百万円であります。 5. 支払備金戻入額の計算上、差し引かれた出再支払備金戻入額の金額は 826 百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は 37,496 百万円であります。 6. 金融派生商品費用には、評価損が 2,365 百万円含まれております。 7. 1 株あたりの当期純利益は 22,557 円 60 銭であります。 8. 固定資産等処分益は 529 百万円です。主な内訳は、不動産売却益 529 百万円です。 9. 固定資産等処分損は 54 百万円です。主な内訳は、不動産填補損 35 百万円です。 10. 退職給付費用の総額は、2,491 百万円であります。なお、その内訳は以下の通りです。 <table> <tr> <td>イ 勤務費用</td><td>1,484 百万円</td></tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td><td>278 百万円</td></tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td><td>- 百万円</td></tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の費用処理額</td><td>178 百万円</td></tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の費用処理額</td><td>519 百万円</td></tr> <tr> <td>ヘ 過去勤務債務の費用処理額</td><td>29 百万円</td></tr> </table>	イ 勤務費用	1,484 百万円	ロ 利息費用	278 百万円	ハ 期待運用収益	- 百万円	ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	178 百万円	ホ 数理計算上の差異の費用処理額	519 百万円	ヘ 過去勤務債務の費用処理額	29 百万円
イ 勤務費用	1,236 百万円																								
ロ 利息費用	219 百万円																								
ハ 期待運用収益	- 百万円																								
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	178 百万円																								
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	370 百万円																								
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	8 百万円																								
イ 勤務費用	1,484 百万円																								
ロ 利息費用	278 百万円																								
ハ 期待運用収益	- 百万円																								
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	178 百万円																								
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	519 百万円																								
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	29 百万円																								

平成 18 年度(平成 18 年 4 月 1 日から 平成 19 年 3 月 31 日まで)	平成 19 年度(平成 19 年 4 月 1 日から 平成 20 年 3 月 31 日まで)
12. 関連当事者との取引に関する事項は次のとおりであります。 (1)会社等の名称 ブルデンシャル・ファイナンシャル・インク 当社の関連当事者に対する議決権等の所有割合 0% 関連当事者の当社に対する議決権等の所有割合 100% 当社との関係 親会社 取引の内容 資産運用取引及び親会社株式によるストックオプション等、その他 取引の種類別の取引金額 ① ブルデンシャル・ファイナンシャル・インクの社債の購入 40,500 百万円 ② 利息及び配当金等収入 406 百万円 ③ ストックオプション・PSPP 関連 1,518 百万円 ④ オフィス賃料 86 百万円 取引条件及び取引条件の決定方針 ①及び② 一般の市場価格による取引 ③ 当社と親会社との間の規定による取引 ④ 一般の条件による賃貸取引 取引により発生した債権または債務にかかる主な項目別の年度末 残高 有価証券 40,500 百万円 未払費用 1,029 百万円 (2)会社等の名称 ブルデンシャル・グローバル・ファンディング 当社の関連当事者に対する議決権等の所有割合 0% 関連当事者の当社に対する議決権等の所有割合 0% 当社との関係 兄弟会社等 親会社の子会社 取引の内容 デリバティブ取引 取引の種類別の取引金額 デリバティブ取引(金融派生商品費用) 11,957 百万円 取引条件及び取引条件の決定方針 一般の市場価格による取引 取引により発生した債権または債務にかかる主な項目別の年度末 残高 金融派生商品(資産) 79 百万円 金融派生商品(負債) 21,372 百万円 (3)会社等の名称 ザ・ブルデンシャル・インシュアランス・ カンパニー・オブ・アメリカ 当社の関連当事者に対する議決権等の所有割合 0% 関連当事者の当社に対する議決権等の所有割合 0% 当社との関係 兄弟会社等 親会社の子会社 取引の内容 保険関係取引 取引の種類別の取引金額 ① 再保険収入 36,327 百万円 ② 再保険料 89,484 百万円 ③ ロイヤリティ 7,464 百万円 取引条件及び取引条件の決定方針 ①及び② 一般の条件による再保険取引 ③ 当社設立時に締結されたロイヤリティ契約に基づく取引 取引により発生した債権または債務にかかる主な項目別の年度末 残高 再保険貸 6,217 百万円 再保険借 14,311 百万円 未払費用 7,464 百万円	11. 関連当事者との取引に関する事項は次のとおりであります。 (1)会社等の名称 ブルデンシャル・ファイナンシャル・インク 当社の関連当事者に対する議決権等の所有割合 0% 関連当事者の当社に対する議決権等の所有割合 100% 当社との関係 親会社 取引の内容 資産運用取引及び親会社株式によるストックオプション等、その他 取引の種類別の取引金額 ① ブルデンシャル・ファイナンシャル・インクの社債の購入 9,000 百万円 ② 利息及び配当金等収入 1,229 百万円 ③ ストックオプション・PSPP 関連 979 百万円 ④ オフィス賃料 101 百万円 取引条件及び取引条件の決定方針 ①及び② 一般の市場価格による取引 ③ 当社と親会社との間の規定による取引 ④ 一般の条件による賃貸取引 取引により発生した債権または債務にかかる主な項目別の年度末 残高 有価証券 49,500 百万円 未収収益 171 百万円 未払費用 263 百万円 (2)会社等の名称 ブルデンシャル・グローバル・ファンディング 当社の関連当事者に対する議決権等の所有割合 0% 関連当事者の当社に対する議決権等の所有割合 0% 当社との関係 兄弟会社等 親会社の子会社 取引の内容 デリバティブ取引 取引の種類別の取引金額 デリバティブ取引(金融派生商品費用) 11,785 百万円 取引条件及び取引条件の決定方針 一般の市場価格による取引 取引により発生した債権または債務にかかる主な項目別の年度末 残高 金融派生商品(資産) 3,500 百万円 金融派生商品(負債) 6,947 百万円 (3)会社等の名称 ザ・ブルデンシャル・インシュアランス・ カンパニー・オブ・アメリカ 当社の関連当事者に対する議決権等の所有割合 0% 関連当事者の当社に対する議決権等の所有割合 0% 当社との関係 兄弟会社等 親会社の子会社 取引の内容 保険関係取引 取引の種類別の取引金額 ① 再保険収入 42,241 百万円 ② 再保険料 103,484 百万円 ③ ロイヤリティ 8,017 百万円 取引条件及び取引条件の決定方針 ①及び② 一般の条件による再保険取引 ③ 当社設立時に締結されたロイヤリティ契約に基づく取引 取引により発生した債権または債務にかかる主な項目別の年度末 残高 再保険貸 7,080 百万円 再保険借 14,710 百万円 未払費用 8,017 百万円

7. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

	平成18年度	平成19年度
基礎利益 A	36,997	36,243
キャピタル収益	1,811	3,571
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	1,811	3,571
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
その他キャピタル収益	-	-
キャピタル費用	13,679	26,689
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	903	1,830
有価証券評価損	765	12,093
金融派生商品費用	11,957	11,785
為替差損	53	980
その他キャピタル費用	-	-
キャピタル損益 B	△11,867	△23,117
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	25,130	13,126
臨時収益	-	-
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	-
その他臨時収益	-	-
臨時費用	1,482	1,398
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	1,471	1,398
個別貸倒引当金繰入額	10	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	-	-
臨時損益 C	△1,482	△1,398
経常利益 A+B+C	23,648	11,727

8. 株主資本等変動計算書

平成19年度(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計
		資本 準備金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計	
					繰越利益 剰余金		
前事業年度末残高	20,000	11,439	11,439	300	19,008	19,308	50,747
当事業年度変動額							
剰余金の配当	-	-	-	2,400	△ 14,400	△ 12,000	△ 12,000
当期純利益	-	-	-	-	6,767	6,767	6,767
土地再評価差額金 の取崩	-	-	-	-	△ 589	△ 589	△ 589
株主資本以外の項目の 当事業年度変動額(純 額)	-	-	-	-	-	-	-
当事業年度変動額合計	-	-	-	2,400	△ 8,222	△ 5,822	△ 5,822
当事業年度末残高	20,000	11,439	11,439	2,700	10,785	13,485	44,925

(単位:百万円)

	評価・換算差額等				純資産 合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
前事業年度末残高	2,004	△ 4	△ 3,980	△ 1,980	48,767
当事業年度変動額					
剰余金の配当	-	-	-	-	△ 12,000
当期純利益	-	-	-	-	6,767
土地再評価差額金 の取崩	-	-	-	-	△ 589
株主資本以外の項目の 当事業年度変動額(純 額)	△ 19,320	1,260	589	△ 17,470	△ 17,470
当事業年度変動額合計	△ 19,320	1,260	589	△ 17,470	△ 23,293
当事業年度末残高	△ 17,316	1,255	△ 3,390	△ 19,450	25,474

(株主資本等変動計算書関係)

平成 18 年度					平成 19 年度				
発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項					発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項				
(単位:千株)					(単位:千株)				
	前年度末 株式数	当年度増 加株式数	当年度減 少株式数	当年度末 株式数		前年度末 株式数	当年度増 加株式数	当年度減 少株式数	当年度末 株式数
発行済株式					発行済株式				
普通株式	300	—	—	300	普通株式	300	—	—	300
合計	300	—	—	300	合計	300	—	—	300
配当金支払額 ①当該事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項 平成 18 年 7 月 12 日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。 ・普通株式の配当に関する事項 (イ) 配当金の総額 1,500 百万円 (ロ) 1 株当たり配当額..... 5,000 円 (ハ) 基準日..... 平成 18 年 3 月 31 日 (ニ) 効力発生日 平成 18 年 7 月 31 日 ②当該事業年度終了後に行う剰余金の配当に関する事項 平成 19 年 7 月 11 日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。 ・普通株式の配当に関する事項 (イ) 配当金の総額 12,000 百万円 (ロ) 1 株当たり配当額..... 40,000 円 (ハ) 基準日..... 平成 19 年 3 月 31 日 (ニ) 効力発生日 平成 19 年 7 月 31 日					配当金支払額 ①当該事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項 平成 19 年 7 月 11 日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。 ・普通株式の配当に関する事項 (イ) 配当金の総額 12,000 百万円 (ロ) 1 株当たり配当額..... 40,000 円 (ハ) 基準日..... 平成 19 年 3 月 31 日 (ニ) 効力発生日 平成 19 年 7 月 31 日				

9. 債務者区分による債権の状況

(単位:百万円, %)

区 分	平成18年度末	平成19年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2	-
危険債権	-	-
要管理債権	-	-
小 計	2	-
(対合計比)	(0.0)	(-)
正常債権	105,317	114,137
合 計	105,319	114,137

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3カ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3カ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3カ月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

10. リスク管理債権の状況

(単位:百万円, %)

区 分	平成18年度末	平成19年度末
破綻先債権額 ①	-	-
延滞債権額 ②	2	-
3カ月以上延滞債権額 ③	-	-
貸付条件緩和債権額 ④	-	-
合計 ①+②+③+④	2	-
(貸付残高に対する比率)	(0.0)	(-)

- (注) 1. 破綻先債権は、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
2. 延滞債権は、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
3. 3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

11. ソルベンシー・マージン比率

(単位: 百万円)

項 目	平成18年度末	平成19年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	178,165	170,043
資本金等	38,747	44,925
価格変動準備金	1,762	3,177
危険準備金	9,800	11,199
一般貸倒引当金	3	2
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	2,823	△27,013
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	△3,534	△1,422
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	－	133,081
持込資本金等	－	－
負債性資本調達手段等	－	－
控除項目	－	－
その他	128,562	6,093
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	35,519	37,496
保険リスク相当額 R_1	11,748	9,292
予定利率リスク相当額 R_2	6,935	7,268
資産運用リスク相当額 R_3	23,912	24,192
経営管理リスク相当額 R_4	886	937
最低保証リスク相当額 R_7	1,730	2,894
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	－	3,209
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,003.1%	906.9%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び第190条、平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています(「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は告示第50号第1条第3項第1号に基づいて算出しています。なお、平成18年度末の「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は「その他」に含まれています)。「資本金等」は、貸借対照表の「純資産の部合計」から、社外流出予定額、評価・換算差額等合計額を控除した額を記載しています。

2. 平成19年度末より、「第三分野保険の保険リスク相当額 R_8 」を含めて算出しています(平成18年度末については、従来の基準による数値を記載しています)。

※最低保証リスク相当額の算出に際して、平成8年大蔵省告示第48号に基づく、標準的方式により算出しております。

12. 平成19年度特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位: 百万円)

区 分	平成18年度末	平成19年度末
	金 額	金 額
個人変額保険	128,086	107,826
個人変額年金保険	2,475	2,997
団体年金保険	-	-
特別勘定計	130,561	110,824

(2) 個人変額保険(特別勘定)の状況

① 保有契約高

(単位: 件、百万円)

区 分	平成18年度末		平成19年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額保険(有期型)	6,640	13,775	6,112	12,337
変額保険(終身型)	191,636	1,179,089	197,657	1,162,397
合 計	198,276	1,192,865	203,769	1,174,735

② 年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳

(単位: 百万円、%)

区 分	平成18年度末		平成19年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
現預金・コールローン	20	0.0	16	0.0
有 価 証 券	122,328	95.5	100,463	93.2
公 社 債	28,111	21.9	30,311	28.1
株 式	62,228	48.6	42,850	39.7
外 国 証 券	18,404	14.4	16,767	15.6
公 社 債	16,608	13.0	15,162	14.1
株 式 等	1,795	1.4	1,605	1.5
そ の 他 の 証 券	13,584	10.6	10,534	9.8
貸 付 金	-	-	-	-
そ の 他	5,737	4.5	7,346	6.8
貸 倒 引 当 金	-	-	-	-
合 計	128,086	100.0	107,826	100.0

③ 個人変額保険特別勘定の運用収支状況

(単位: 百万円)

区 分	平成18年度	平成19年度
	金 額	金 額
利息配当金等収入	26,639	2,147
有価証券売却益	761	2,973
有価証券償還益	8	23
有価証券評価益	-	-
為替差益	181	315
金融派生商品収益	837	-
その他の収益	0	1
有価証券売却損	204	9,807
有価証券償還損	151	49
有価証券評価損	23,743	21,385
為替差損	37	222
金融派生商品費用	1,374	-
その他の費用	0	7
収 支 差 額	2,916	△26,010

(3)個人変額年金保険(特別勘定)の状況

①保有契約高

(単位:件、百万円)

区 分	平成18年度末		平成19年度末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険	255	2,518	337	3,061

②年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

(単位:百万円、%)

区 分	平成18年度末		平成19年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	-	-	-	-
有 価 証 券	2,353	95.1	2,895	96.6
公 社 債	1,299	52.5	1,649	55.0
株 式	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-
その他の証券	1,053	42.6	1,245	41.6
貸 付 金	-	-	-	-
そ の 他	122	4.9	102	3.4
貸 倒 引 当 金	-	-	-	-
合 計	2,475	100.0	2,997	100.0

③個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位:百万円)

区 分	平成18年度	平成19年度
	金額	金額
利 息 配 当 金 等 収 入	16	33
有 価 証 券 売 却 益	-	-
有 価 証 券 償 還 益	-	-
有 価 証 券 評 価 益	110	-
為 替 差 益	-	-
金 融 派 生 商 品 収 益	-	-
そ の 他 の 収 益	-	-
有 価 証 券 売 却 損	-	-
有 価 証 券 償 還 損	-	-
有 価 証 券 評 価 損	-	209
為 替 差 損	-	-
金 融 派 生 商 品 費 用	-	-
そ の 他 の 費 用	-	0
収 支 差 額	127	△ 176

13. 当社及びその子会社等の状況

該当ございません。

証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況

概要

- (1) 平成20年3月末において、弊社の保有する証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の残高は約3,500億円となっております。そのうち住宅金融支援機構や米国エージェンシーの発行するMBSおよび日本国債を裏付資産とした商品が約1,900億となっております。
- (2) また、USサブプライム関連の証券化商品等のエクスポージャーは約40億となっております。
- (3) 本資料は、金融安定化フォーラム(FSF)によるリスク開示の提言に基づき作成されたものです。

I. サブプライム関連投資の状況

1. 投資状況

サブプライム・Alt-Aエクスポージャー

(単位:億円)

	時価	含み損益	実現損益
サブプライム・Alt-Aエクスポージャー	40	△ 13	0
債務担保証券(CDO)	0	0	0
証券化されていないローン	0	0	0
RMBS	40	△ 13	0
デリバティブ	0	0	0
コミットメントライン	0	0	0
その他	0	0	0

2. 格付別残高

(単位:億円)

	投資適格債券				投資適格 未満債券	その他の 有価証券	合計
	AAA ~ AAA-	AA+ ~ AA-	A+ ~ A-	BBB+ ~ BBB-	BB+ 以下		
サブプライム・Alt-Aエクスポージャー	16	14	9	0	0	0	40
合計	16	14	9	0	0	0	40

格付けについて

格付けについては、ムーディーズ、スタンダード&プアーズ及びフィッチの格付の中央値を採用しています。

3社全ての格付けがない場合のみ、格付投資情報センター、日本格付研究所または社内の格付けを使用しています。

II. サブプライム以外の証券化商品への投資

1. 投資状況

①特別目的事業体(SPEs)一般

(単位:億円)

	時価	含み損益	実現損益
特別目的事業体(SPEs)一般	824	△ 146	△ 136
ABCP	0	0	0
うち当社が組成するSPEs	0	0	0
SIV	0	0	0
うち当社が組成するSPEs	0	0	0
その他 *1	824	△ 146	△ 136
うち当社が組成するSPEs	0	0	0

*1: うち108億円は匿名組合への出資であり、主に不動産関連(ブルデンシャルタワーの持分)に投資をしております。残りの716億円は、主に欧州の銀行及び一般企業の社債・資産担保証券等に投資するSPEs(特別目的事業体)が発行する債券への投資です。なお、上記には米国サブプライム・Alt-A・CDOへの投資は含まれておりません。

②債務担保証券(CDO)

(単位:億円)

	時価	含み損益	実現損益
債務担保証券(CDO)	28	1	0
ABS - CDO	28	1	0
シニア	28	1	0
メザニン	0	0	0
エクイティ	0	0	0
CLO	0	0	0
シニア	0	0	0
メザニン	0	0	0
エクイティ	0	0	0
CBO	0	0	0
シニア	0	0	0
メザニン	0	0	0
エクイティ	0	0	0
その他	0	0	0
シニア	0	0	0
メザニン	0	0	0
エクイティ	0	0	0

③商業用不動産担保証券(CMBS)

(単位:億円)

	時価	含み損益	実現損益
商業用不動産担保証券(CMBS)	77	△ 2	0
日本	26	0	0
米国	50	△ 2	0
欧州	0	0	0
英国	0	0	0
その他	0	0	0

④レバレッジド・ファイナンス

(単位:億円)

	時価	含み損益	実現損益
レバレッジド・ファイナンス	0	0	0
通信	0	0	0
電機	0	0	0
娯楽	0	0	0
サービス	0	0	0
その他	0	0	0

⑤その他 - 住宅ローン債権担保証券(RMBS)

(単位:億円)

	時価	含み損益	実現損益
住宅ローン債権担保証券(RMBS)	1,122	13	0
日本 *1	867	9	0
米国 *2	254	4	0
欧州	0	0	0
英国	0	0	0
その他	0	0	0

*1: うち、654億円は住宅金融支援機構(旧住宅金融公庫)の発行するMBSです。

*2: 254億円すべて、米国の連邦抵当金庫(ファニー・メイ)および連邦住宅貸付抵当公社(フレディ・マック)と
いった政府関係機関の発行したMBSです。

⑤その他 - ヘッジファンド

(単位:億円)

	時価	含み損益	実現損益
ヘッジファンド	46	△ 2	0
ヘッジファンド	46	△ 2	0

⑤その他 - その他

(単位:億円)

	時価	含み損益	実現損益
その他仕組債	1,398	19	0
SPCの発行するリバースデュアル債券・ローン *3	1,025	25	0
コール条項付き永久劣後債・優先出資証券 *4	321	△ 2	0
クレジット・デフォルト・スワップ *5	△ 1	△ 1	0
その他の資産担保証券	53	△ 1	0
その他	0	0	0

*3: リバースデュアル債券・ローンは日本国債を裏付資産とし利払をドルで受け取る仕組の債券です。一般企業が発行するものは除きます。

*4: コール付条項付き劣後債とは主に銀行の発行する劣後ローン及びそれを裏付とした債券です。

*5: クレジット・デフォルト・スワップは全てプロテクションの買いポジションであります。

2. 格付別残高

(単位:億円)

	投資適格債券				投資適格 未満債券	その他の 有価証券	合計
	AAA ~ AAA-	AA+ ~ AA-	A+ ~ A-	BBB+ ~ BBB-	BB+ 以下		
特別目的事業体(SPEs)一般	0	0	473	230	0	120	824
債務担保証券(CDO)	0	0	28	0	0	0	28
商業用不動産担保証券(CMBS)	50	0	0	7	19	0	77
レバレッジド・ファイナンス	0	0	0	0	0	0	0
住宅ローン債権担保証券(RMBS)	1,097	20	5	0	0	0	1,122
ヘッジファンド	0	0	0	0	0	46	46
その他仕組債	34	1,025	232	66	39	0	1,398
合計	1,182	1,045	739	303	59	166	3,496

格付けについて

格付けについては、ムーディーズ、スタンダード&プアーズ及びフィッチの格付の中央値を採用しています。

3社全ての格付けがない場合のみ、格付投資情報センター、日本格付研究所または社内の格付けを使用しています。

うち908億円は、日本の住宅金融支援機構や米国の連邦抵当金庫(ファニー・メイ)および連邦住宅貸付抵当公社(フレディ・マック)といった政府関係機関の発行した証券です。

<各種証券化商品の用語について>

ABCP(Asset Backed Commercial Paper): 資産担保コマーシャルペーパー

SIV(Structured Investment Vehicle): ストラクチャード・インベストメント・ビークル (=投資目的会社)

ABS(Asset Backed Securities): 資産担保証券

CDO(Collateralized Debt Obligation): 債務担保証券

ABS-CDO(Asset Backed Securities - CDO): 資産担保証券を担保として発行される債務担保証券

CLO(Collateralized Loan Obligation): ローンを担保に発行される債務担保証券

CBO(Collateralized Bond Obligation): 債券を担保に発行される債務担保証券

RMBS(Residential Mortgage-Backed Securities): 住宅ローン担保証券

CMBS(Commercial Mortgage-Backed Securities): 商業用不動産ローン担保証券